

# 平成 30 年 7 月市長定例記者会見の概要と質疑応答

平成 30 年 7 月 4 日（水）  
午前 11 時～午後 0 時 7 分  
柏崎市役所大会議室

## 1 発表事項

### (1) ぎおん柏崎まつり 「海の大花火大会」 (主管：商業観光課)

7 月の 24 日～26 日、市民の元気を総結集させるぎおん柏崎まつりが始まります。

今年の見どころは、4 月から市のガス事業を引き継いだ北陸ガスが、スターマインを打ち上げます。新しい型物花火は、一正蒲鉾様が、うな次郎のうなぎの「う」という文字をかたどった花火を打ち上げる予定です。ちなみに 7 月 26 日は、うな次郎の日だそうです。

花火大会の生中継を、BS フジで初めて行います。自慢の花火大会を、全国に発信したいと考えています。

柏崎出身のイラストレーター、東京 A リスさんがデザインされた花火の T シャツを今年初めて販売をします。

花火大会当日、協力店で 500 円以上お買い物された皆さまに、もれなく特製巾着をプレゼントします。ぜひ、この巾着を持って柏崎の花火を PR してくれると、ありがたいです。絵柄は、えちゴンと海中空スターマインの絵柄の 2 種類です。

### (2) 市長自らが行政が為すべきことを峻別します —事業峻別 (主管：人事課)

市役所にしかできない仕事は何か。裏を返せば、民間でできる仕事がないのかという視点で、市の仕事を峻別します。これは、議員当時から申し上げていたことですが改めて行政の在り方を見直したいというところです。

今回、市の附属機関である行政改革推進委員会の石坂泰男会長にも来てもらいました。石坂会長には、行政改革推進委員会の立場で、事業峻別への関わりを、お話してもらいたいと思います。

石坂委員長：行政改革推進委員会の委員長の石坂泰男です。委員長の立場でコメントします。事業峻別は、今年 2 月の市長の施政方針で示されました。市長自らが係単位で業務の見直しを行うという、柏崎市で初の取り組みだと認識しています。人口減少、少子高齢化への課題に向き合い、限りある財源と人的資源を効率的に活用するため、また将来に渡って市民の夢

と希望を実現するため、避けて通れない取り組みだと思っています。行政改革推進委員会も、市民の目線で市の取り巻く環境の変化、多様化する市民ニーズに対応しているか、未来への投資となっているかなどを見極めて市長に提言したいと考えています。重要なことは、この取り組みが単に予算の縮減に留まり、市民のマインドを冷え込ませる、萎縮させることのないように、市民に明るい未来の兆しを示すものにすべきだと思っています。その点も、市長とともに委員会として真剣に取り組んでいきます。

委員長に、決意表明にも似たコメントをいただきました。事業峻別のきっかけは、確かに財政上の問題です。しかし、ベースは公の仕事はどういうものなのかということを見極め、結果、お金の振り分け方が柏崎にどういう可能性があるのか、どういう産業を構築していくべきなのかという柏崎の可能性に繋がるような財政措置、そういった部分を生み出していけたらとの願いを込めたものです。

事業峻別は、非常に難儀な作業です。係内でも複数の事業があります。それを1つ1つ見極めるのは、非常に難しいです。民間の方々の視点も加えながら、事業峻別を進めていきたいと考えています。

### **(3) 中小企業者の先端設備等の導入に係る固定資産税を3年間ゼロにします**

(主管：ものづくり振興課)

6月6日、国の生産性向上特別措置法が施行されました。それに伴い市も条例を改正しました。対象は、全業種です。IOTを使ったり、AIを導入したり、生産性を向上させる一定の計画を作り、その計画が認められた事業・法人・個人に通常課せられる固定資産税を3年間ゼロにします。フローは、まず中小企業者などが商工会議所、金融機関といった認定経営革新等支援機関に相談をして事前確認書を発行してもらいます。次に、市へ計画申請をして市が計画を認定し、中小企業者などが設備投資を行います。その結果、例えば、耐用年数10年、1000万円程度の機械設備を導入した場合、通常3年間で30万4460円掛かる固定資産税が、3年間ゼロになります。

国は、労働者不足と労働生産性の低さの解消を求めています。これだけで、労働生産性の低さを解消できるとは思いませんが、国は第一歩として特別措置法を制定したと理解をしています。市内の事業者のほとんどが、中小事業者です。こういった方々に、最先端の設備投資を行い、労働生産性を上げもらいたいと期待をしています。

国の施策との関連は、「未来投資戦略2017」に盛り込まれた施策を着実に実行する。そのた

めに2018年～2020年の3年間で「生産性革命・集中投資期間」として大胆な税制予算、規制改革などの施策を総動員するものだと私は理解をしています。

先般、市で説明会を開催しました。40数社にお集まりいただきました。私どもはこういった広報をし、たくさんの事業者がこの制度を利用してもらいたいと思います。

#### **(4) 空き家バンクで空き家を有効活用 —柏崎市空き家バンクを始めました—**

(主管：建築住宅課)

過日、空き家を行政代執行しました。どうしても処分できない特定空き家は、行政代執行になります。行政代執行となる特定空き家になってしまうのを未然に防ぎ、使える空き家は使ってもらいたいということで、(公社)新潟県宅地建物取引業協会と連携して空き家バンクを始めます。空き家バンクの運用に併せて、市独自のキャンペーンとして、空き家バンクに登録してもらった物件を、年2回見回りをします。また、物件が成約に結びついた場合は、草刈りなどの作業も行います。

特定空き家を増やしたくないですし、IターンやUターンへの需要に対応するということがあります。せっかくの建物が使われていない。柏崎に住みたいのに住む場所がないというような方々に対応するためにも、この空き家バンク制度が有効に機能してもらえればありがたいです。

また、空き家リフォーム補助金の利用キャンペーンも行います。キャンペーン期間は10月1日から11月30日までです。優先枠は先着2枠です。

#### **(5) 夏休みは市街地循環バスで楽しいイベントに出掛けよう！**

##### **—市街地循環バスの子ども運賃が無料—**

(主管：企画政策課)

市街地循環バスのかざぐるまとひまわりのお子さん運賃を無料にします。通常80円のところが無料になります。資料に期間中の市関連施設のイベントを載せました。ソフィアセンターは、キッズシアター、夏休み工作教室などを行います。西本町のまちからは、自由研究のワークショップ、まちからチャレンジデーがあります。アルフォーレは、お仕事体験塾があります。街中でイベントがありますので、市街地循環バスを使って、イベントにどんどん出ていただきたいと思います。お子さんと一緒に保護者の方、おじいちゃんおばあちゃんもバスを利用していただきたいと思います。期間中の利用は、平成28年度が213人、平成29年度

が 307 人と増えています。

## **(6) 柏崎市民号「特急列車・新幹線で行く軽井沢・高崎への旅」参加者募集**

(主管：企画政策課)

去年は、東京ディズニーランドに柏崎米山号を出しました。ディズニーランド方面は今年の秋頃に予定しています。

この夏の企画列車では、主に大人の方々を中心に、スイーツと軽井沢でのショッピングを楽しんでもらいたいと思います。

柏崎は 2 つの新幹線の間にはさまれた陸の孤島といわれています。しかし、言い方や考え方を換えれば、柏崎は、上越新幹線の長岡駅、北陸新幹線の上越妙高駅の両方利用できます。上越新幹線に乗り、ラスクで有名な高崎のガトーフェスタハラダでスイーツを楽しんでもらい、北陸新幹線に乗り、涼しい軽井沢でショッピングを楽しんでもらいたいと思います。

料金は、大人が 12,000 円、お子さんが 6,000 円です。本来、この倍くらいの料金が掛かるそうです。非常にお得なので、多くの市民の皆さんに利用してもらい、上越新幹線、北陸新幹線の両方に乗車できることを実感してもらえるとありがたいです。

## **(7) 平成 29 年度消費生活センターへの相談状況**

(主管：市民活動支援課)

平成 28 年度に比べて特殊詐欺の相談件数が非常に激増しました。特殊詐欺相談は、233 件でした。これは、前年度に比べて 145 件の増加です。特殊詐欺相談の中でも「身に覚えのない架空請求相談」は前年度に比べて 4 倍、400 パーセントの激増でした。特に、宛名が旧姓を含む 50 歳以上の女性に向けた「消費料金に関する訴訟最終告知のお知らせ」という架空請求はがきが秋以降、多くなりました。

いまだに相談件数が非常に多いということを報道の皆さんにお知らせすることで消費者への注意喚起に繋がればと思っています。これだけ多くの方々が相談を寄せるということで、消費生活センターの位置付けや存在が高まった年でした。

## **2 当面の諸行事**

夏になるのでたくさんの行事があります。皆さん、取材をお願いします。7 月 16 日中越沖地震の日に、今年も市民一斉の地震対応の訓練を行います。一瞬で終わる訓練かも知れませんが、中越沖地震を忘れないという意識を込めての訓練です。

### 3 質疑応答

#### ◎事業峻別に関する質問

**記者：具体的にどこが難儀なのか。**

市長：国の法律や柏崎市の条例に基づいて行わなければいけない事業がかなりあると感じています。例えば、拉致の関係の予算も国の法律に伴って計上されています。

係長1人1人に事業の話を知ると、なるほどと思う部分があります。しかし、納得していたのでは、事業峻別になりません。どうしても法律・条例で絶対行わなければいけない事業以外は、全て基本的にチェックします。大変だと思うのは、内容もそうですが、量が莫大（ばくくだい）なことです。1つの係が、たくさんの仕事を抱えています。今、その1つ1つを聞いたり、見極めたりしています。

**記者：予定通り8月上旬に終わるのか。**

市長：厳しいと思います。平成31年度予算に間に合わせなければなりませんが、少し遅れるかもしれません。私も細かく聞いているので。

**記者：対象となる約900事業は、ホームページなどで公表しているか。**

市長：リストは、公表はしていません。できる限り情報公開はしたいと思っています。ただ、事業峻別の途中で公表すると、いろいろなご意見が出てくる可能性があります。どの段階で情報を出すのかは、宿題とさせていただきます。

**記者：例えば、どの事業が減らせると考えているか。**

市長：個別の問題は、具体例として挙げられません。一般的な事業が目的を達成するために同じような形で10年も20年もずっと続いているものは、見直しを行います。すでに、いくつか指摘をしました。

**記者：900事業は、予算案の時に出る事業か。もっと細かい事業か。**

市長：もっと細かいです。1つの係で平均7~8個の仕事を持っています。900事業と書きましたが、実際的にはもっと多くなると思います。

**記者：行政改革推進委員会は、地方自治法で位置付けている諮問機関ではないのか。**

市長：諮問機関ではありません。あくまでも市長の附属機関として、私がやろうとしていることを一緒に考えてほしいと考えています。行政改革推進委員会は、以前から附属機関として存在していたので、事業峻別では私と同じ視点と、民間の視点の両面で行うということですね。

**記者：事業峻別前、行政改革推進委員会はどのような業務をしていたのか。**

総合企画部長：これまでの管轄は財務部で、行政評価を行っていました。この行政評価の対象は、今ほど市長が説明した全ての業務ではなく、事業費が大きなものを中心にピックアップをして、外部評価をしていました。

## ◎中小企業者の先端設備等の導入に係る固定資産税に関する質問

**記者：他の自治体でも類似する制度はあるか。**

市長：基本的に、柏崎市と同じような制度を設ける自治体が多いと思います。

ものづくり振興課長：ほとんどの自治体で同様の条例化が行われています。固定資産税をゼロにする自治体が圧倒的に多いと聞いています。

## ◎市民一斉地震対応訓練に関する質問

**記者：この訓練は、地震の訓練で原子力災害の訓練ではないという認識でよいか。**

市長：はい、そうです。今回は、大地震の発生という想定です。あくまでも地震の対応訓練とご理解いただきたいと思います。原発の災害を想定したものではありません。

**記者：昨年の秋、避難訓練をした地域・町内会・コミュニティーがあつたが今回は、机の下に隠れるといった訓練か。**

市長：昨年秋に行われた訓練とは位置付けが違います。

危機管理監：今回は、地震の揺れから身を守るための訓練です。個別に、避難訓練をやりたいという地域がありますので、協力したいと考えています。

#### **◎中越沖地震 11 周年記念事業 基調講演・パネルディスカッションに関する質問**

**記者：昨年までのように多くの人が集まり、追悼の意を表する場面は、作らないということか。**

市長：はい、その予定です。

**記者：講演中に黙とうを行うのか。**

市長：悩ましいところです。ちょうど、講演中の時間ですので、木村先生を含めて調整したいと思います。木村先生もこの日・この時刻を認識していると思います。

**記者：10 年という節目までは、時間を調整しながら黙とうをした記憶があります。今回は、運営進行に合わせてということですか。**

市長：そうですね。木村先生と調整して講演中にいったん中断するのか、講演前に先生に触れてもらうのかということ相談したいと思っています。

## ◎エネルギー基本計画と原発に関する質問

**記者：エネルギー基本計画が見直されましたが、所感を。**

市長：原発を推進する・反対するとか、全号機をすぐに廃炉にしよう・動かそうとか。要はどっちに行くのか。道筋が見えない部分が、柏崎にとって非常に大きな障がいになっています。今回発表されたエネルギー基本計画は、再生可能エネルギーが主力電源と位置付けられており、22パーセント～24パーセント。原発は20パーセント～22パーセント。2パーセントの違いで再生可能エネルギーが主力と言うのです。国のエネルギー政策は、どちらに軸足を置いていくのか、方向性が見いだせず、困惑しています。

**記者：もんじゅを廃炉にする中、核燃料サイクルを維持するとした点は。**

市長：六ヶ所村の再処理工場は、完成時期が延期になりました。もんじゅがなくなる以上、プルサーマルしかないわけです。今後、日本が保有する47トンのプルトニウムをプルサーマルで使うのは、難しいです。柏崎刈羽原発は、サイト内に使用済み核燃料が規定量の81パーセント埋まっています。国も真剣に考えていると思いますが、一番ベースにいる私たちとしては困惑の度を深めるものであると言わざるをえないです。

**記者：今回、新たにプルトニウムの削減を目指すと書かれている。現状、プルサーマルを減らすことはできないと思う。再稼働が進んでいない中、実現可能だと思うか。**

市長：日本は余剰プルトニウムを持たないと国際公約しています。それに対応しているのかなという部分に関しては、甚だ疑問です。

**記者：原発の増設や、リプレースという文言がない状態で、原発をベースロード電源と位置付けたことについてはどうか。**

市長：これまでプルサーマルの激しい厳しい議論がありました。国のエネルギー政策、原子力政策が明確になっていない部分は困った話だと思います。国がプルサーマルと原発の稼働



を求めているならば、地元の要望にどれだけ応えているのか。地元の難儀をなかなか理解してもらえない部分に、少し徒労感を覚えます。

**記者：計画には、再稼働に関して国が前面に立ってという言葉が散見される。**

市長：何をもって前面というのか分かりません。明日、資源エネルギー庁に行きます。国には、6号機、7号機の再稼働の条件に上げている実効性のある避難計画を担保してもらいたい。具体例として、8号線バイパスの進捗（しんちよく）をペースアップしてもらいたい。現在、6号機、7号機の再稼働に資するようなペースで進んでいません。

私どもが実効性ある避難計画を担保するために一番大事なものは、住民への情報の伝達です。新たな防災無線に代わってラジオ方式を提案しています。住民に正確な情報を伝えるためのシステムは、国が100パーセント面倒を見るべきです。昨年度、実現してもらおうと思ったのですが国の予算がつかないから、1年先送りになりました。私どもは、市役所の新庁舎の竣工（しゅんこう）に合わせてそれを機能させなくてはなりません。しかし、平成31年度の国の概算要求が始まっている中、泣きが入り始めた。明日、そのことをはっきりと言おうと思っています。

**記者：資源エネルギー庁は、誰が対応するのか。**

市長：それはまだ明らかになっていません。

**記者：市長にとって、今回の見直しは評価できるものか。**

市長：残念ながら評価できません。福島事故の後、原発が止まって全国的に電気料金が25パーセント～30パーセント上がっている。元の電気料金に戻り、再稼働でさらに安くなればいいですが、何より、もっと大事なものがあるのではと思います。

**記者：何より大切なことは、実効性ある避難計画か。**

市長：市民に安全安心を一層担保して、豊かさを得られるというものが再稼働の条件だと言

っています。残念ながら大きい道筋は見えません。

**記者：新しい条件で何か考えていることは。**

市長：今、出している条件を東京電力と国で比べた場合、東京電力の方がより真剣に考えていると思います。国は1つ目の条件、実効性ある避難計画を担保するためのさまざまな施策に取り組んでいないと認識しています。1つ目の条件がクリアされない状態で、こっちはどうだ、あっちはどうだというところにはなりません。

**記者：今の条件で、ある程度の見通しが立たない限り、新しい条件を出すということは。**

市長：そうですね。1つ目の条件がクリアする意思があるのか、ないのか。私がそう言うのは、国に50年間の重みを感じてもらいたいから。国家的な課題であるエネルギーの基本計画を含めて東京電力にとって、6号機、7号機は非常に重要な存在です。国にとっても重要な存在です。それならば、地元自治体が50年という年月を経て出した条件に、もっと真剣に真摯（しんし）に耳を傾けてもらいたいというのが率直なところです。

**記者：先週、東京電力の小早川社長が会見で、市長の廃炉計画について、具体的なスケジュールは私から言うものではないと明言を避けた。**

市長：私がお願いした年限は、あと1年です。今の段階で、こだわりは、ありません。一生懸命考えていると思っています。

**記者：東京電力は、福島風評被害を考慮して、廃炉の方針を表明した。柏崎刈羽原発とは考え方が違うと言っている。**

市長：基本的に福島第二の廃炉と柏崎刈羽の1号機から5号機の廃炉計画は、別の物と考えています。ただ、使用済み核燃料をむつ市の中間貯蔵施設に運ぶことになれば、柏崎に関係してきます。中間貯蔵施設は、柏崎の核燃料をカバーしています。そこに福島第二の核燃料が入ると、柏崎と関連してくるのかなと注視をしています。

**記者：注視の部分詳しく。**

市長：正確に把握していませんが、柏崎の使用済み核燃料と福島第二の使用済み核燃料を合わせると、むつ市の中間貯蔵施設の容量をオーバーするのではないかと。その結果、福島第二が最優先となれば、柏崎から運び出されるものはなくなるか少なくなる。そうすると6号機、7号機を再稼働しても、先が見えてしまう。

**記者：仮にそうなった場合、優先は柏崎か。**

市長：これは東京電力が考えることです。福島の方々の気持ちを考えて福島第二を優先すると決断したとしても、一定の理解を示すところです。その結果、柏崎市の使用済み核燃料が運び出されなくなりますが。

**記者：再生可能エネルギーと原発、どちらかに数字を多く反映されるべきだと。**

市長：少なくとも数字で反映させるべきじゃないでしょうか。数字を最初から挙げないのであれば、将来的に2030年には再生可能エネルギーを主力とする。その言葉だけでいいですよ。言葉の説明のところで、再生可能エネルギーは主力電源ということですから。言葉の上で主力電源になるなら、理論的に考えて数字も主力たる割合にしてはと考えています。

**記者：もっと高い30パーセント程度か。**

市長：数字は分かりません。少なくとも、これを主力電源にしていくという数字でなければなりません。

**記者：原発を20パーセント～22パーセントに据え置いた部分は、どう受け止めているか。**

市長：現実を見ていないと思います。論理的に、世の中解決する問題ばかりではないと思います。原発の問題は、科学技術的・合理的に判断すべきところと周辺の自治体が抱える不安・不満の非合理的な部分、感情面を含めて、決めざるを得ない時代です。そこを考慮する

と、この数字は現実から離れているのではないかと。

**記者：離れている、というのは高すぎるということか。**

市長：高すぎる。20、22 という数字は、実現できないと思っています。

以上